

衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

【第 198 回国会】平成 31 年 3 月 28 日（木）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 高木委員長から、アドバイザー・ボードを設置することとなった旨の報告がありました。

2 参考人出頭要求に関する件

- ・アドバイザー・ボード会員に対する参考人としての出頭要求について、委員長に一任することに協議決定しました。

3 原子力問題に関する件

- ・原子力規制委員会の活動状況について、更田原子力規制委員会委員長から説明を聴取しました。
- ・永岡文部科学副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）原子力委員会委員長

岡芳明君

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事

伊藤肇君

東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長

守谷誠二君

（質疑者及び主な質疑事項）

宮澤博行君（自民）

(1) 多核種除去設備（ALPS）による処理後の水（以下「処理水」という。）の取扱い関係

- ア 平成 30 年 8 月に開催された処理水の取扱いに係る説明・公聴会において国民から寄せられた意見
- イ 説明会における「トリチウムの生物影響」及び「合意形成の在り方」についての経済産業省の説明内容
- ウ 処理水の希釈及び環境放出する際の放射性物質のモニタリングの技術的可能性についての経済産業省の見解
- エ 処理水の海洋放出・水蒸気放出の前例とその際の国民の合意形成方法
- オ 処理水の地層注入又は地下埋設の可能性及び適地選定の見通し
- カ 処理水の取扱いについての現時点での経済産業省の方針

(2) 高レベル放射性廃棄物の処理関係

- ア 高レベル放射性廃棄物の説明会で寄せられた意見
- イ 説明会における高レベル放射性廃棄物のガラス固化体による地層処分の安全性についての経済産業省の説明内容
- ウ 高レベル放射性廃棄物処分地の地域振興方策を検討する必要性についての経済産業省の見解
- エ 他国で高レベル放射性廃棄物の処分地決定事例がある理由についての政府の分析及び我が国の処分地の決定時期の見通し

富田茂之君（公明）

(1) 原子力で発電する電力会社に対する補助制度を経済産業省が検討しているとの報道の事実の有無

(2) 東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）の廃炉関係

- ア 福島第一原発 2 号機の原子炉格納容器内調査関係
 - a 東京電力が本年 2 月 13 日に行った調査の目的
 - b 調査で新たに得られた知見
 - c 原子炉格納容器の底部より入口付近の放射線量が高い理由についての東京電力の見解
 - d 原子炉格納容器の底部にある堆積物は核燃料デブリではなく金属が中心ではないかとの指摘に

対する東京電力の見解

- e 放射線量が高い原子炉内部に上部からカメラを入れる技術開発の進め方
- イ 処理水の海洋放出に対する漁業関係者からの懸念の声に配慮する必要性についての経済産業省の見解

宮川伸君（立憲）

日本原子力発電東海第二発電所の運転延長申請における原子炉圧力容器の審査関係

- ア 超音波探傷試験（エコー）の記録にマスキング箇所があり全部開示がなされていない理由
- イ エコーで発見された原子炉圧力容器の傷の進展の有無
- ウ 原子炉圧力容器の傷の進展の有無についての原子力規制委員会の判断根拠
- エ 製造時には発見されず直近の点検で発見された原子炉圧力容器の傷に対する原子力規制委員会の見解
- オ 測定方法が変わっても過去の測定結果と比較して傷の進展性を判断することができるようにする必要性

阿部知子君（立憲）

(1) 原子力規制委員会の活動原則関係

- ア 「人と環境を守るという使命を果たす」ための活動原則についての更田原子力規制委員会委員長（以下「更田委員長」という。）の認識
- イ 規制当局の独立性、規制と推進の分離についての更田委員長の認識

(2) 原子力施設における火災関係

- ア 火災リスクに対する更田委員長の認識
- イ 原子力規制委員会が把握している火災の件数
- ウ 事業者の保安規定違反に対する更田委員長の認識
- エ 火災感知器の設置に5年の経過措置を設ける妥当性についての更田委員長の見解
- オ 火災感知器設置までの猶予期間を短縮する必要性
- カ 5年の経過措置の決定に際し専門家の意見を聞いていないことの妥当性及び国民の意見を聴取する必要性についての更田委員長の見解

浅野哲君（国民）

- (1) 米国スリーマイル島原子力発電所事故の発生（1979年3月28日）から40年という節目の年を迎えた更田委員長の受けとめ及び今後に向けた決意
- (2) 本年1月の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「JAEA」という。）核燃料サイクル工学研究所プルトニウム燃料第二開発室の管理区域内汚染事故関係
 - ア 事故の概要、原因及び今後の対策
 - イ 樹脂製の袋で包蔵している貯蔵容器を削減するとJAEAのリスク低減策の実施に3年を要することの妥当性についての原子力規制委員会の見解
 - ウ JAEAの安全対策に係る予算の在り方についての永岡文部科学副大臣の見解
- (3) 原子力規制委員会が平成30年10月から試行的に運用している新しい検査制度の内容
- (4) 原子力規制委員会が安全確保の検査において主導的な役割を果たす必要性及び事業者の監督を徹底する必要性についての更田委員長の見解
- (5) 原子力分野における人材育成関係
 - ア 原子力分野に関わる仕事を志望する学生の状況及び我が国の原子力技術の国際的な水準の現状

- イ 原子力分野における人材育成に向けた政府の取組状況
- ウ 原子力安全分野における人材育成に向けた原子力規制委員会の取組状況

藤野保史君（共産）

- (1) 原子力規制委員会が関西電力に指示した大山が噴火した際の想定火山灰降灰量の再評価関係
 - ア 大山火山から京都市越畑地域、関西電力高浜発電所、大飯発電所及び美浜発電所までの距離
 - イ 想定火山灰降灰量の再評価が終わるまで稼働している関西電力の三原発の運転を停止すべきとの考えに対する更田委員長の見解
- (2) 新型転換炉ふげん（以下「ふげん」という。）の使用済燃料の仏国への搬出計画と政府のプルトニウム保有量削減方針関係
 - ア JAEAが仏国オラノサイクル社と使用済み燃料を搬出するとの契約を締結した事実の有無
 - イ 契約に先立ってJAEAが原子力規制委員会に提出した設置変更許可申請書の補正書の内容
 - ウ 補正書に記載された「我が国と原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者」が仏国ラ・アーク再処理施設であることの確認
 - エ 使用済燃料の仏国への搬出後の再処理予定先がラ・アーク再処理施設であることの確認
 - オ ふげんの使用済燃料を全て再処理した場合に生じるプルトニウムの量
 - カ ふげんの使用済燃料の再処理が我が国のプルトニウム利用の方針に反するとの意見に対する文部科学省、原子力委員会及び経済産業省の見解

足立康史君（維新）

- (1) 処理水の海洋放出関係
 - ア 処理水の取扱いについての検討は現在、経済産業省が行っていることの確認
 - イ 処理水の海洋放出についての更田委員長の見解
 - ウ 経済産業省における検討が終了するまで処理水を海洋に放出できないことの確認
- (2) 平成28年4月の熊本地震関係
 - ア 熊本地震による知見の原子力規制基準への反映状況
 - イ 熊本地震に係る様々な研究を迅速に原子力規制行政に反映させる必要性についての更田委員長の見解

井出庸生君（社保）

原子力問題調査特別委員会の在り方関係

- ア 本委員会の議論の成果が原子力規制委員会の取組に反映された事例の有無についての更田委員長の認識
- イ 本委員会で必要性が指摘された原子力発電所立地地域からの意見聴取に対する原子力規制委員会の対応状況
- ウ 本委員会が問題提起した場合の原子力規制委員会の対応
- エ 衆議院において本委員会以外に大臣の出席を求めず法案の付託審査を行わない特別委員会の有無
- オ 本委員会が特別委員会の中でも特別な存在として成果をあげる必要性についての高木原子力問題調査特別委員長の見解

4 参考人出頭要求に関する件

- ・原子力問題に関する件について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。